

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

経済見通し

No. 2022-1

(2022. 5. 20)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

実質成長率は 22 年度 2.3%、23 年度 1.5%と予測

— 景気回復の本格化にはなお時間を要する —

< 要 旨 >

1. 22 年 1~3 月の実質 GDP は前期比 0.2% 減 (年率 1.0% 減)

新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて外出行動が慎重化したため、個人消費は前期比で 0.03% 減少した。一方、設備投資は汎用機械など工場設備の増加が寄与し、前期比 0.5% 増と 2 四半期連続で増加した。3 回目のワクチン接種費用が増えたことなどから政府消費も増加した。輸出も 2 四半期連続で増加したが、海外からのワクチン調達などで輸入が高い伸びとなったため、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、年率換算の実質成長率を 1.7% ポイント押し下げた。

2. 供給制約の長期化が景気回復の本格化を阻む要因に

足元では新型コロナの感染一服を受けて旅行や外食などサービス消費が回復しており、4~6 月の GDP は再びプラス成長に転じるとみられる。ただ、感染再拡大の可能性は払拭できず、外出行動が再び慎重化するリスクは残っている。供給制約の長期化も景気回復の本格化を阻む要因になる。半導体不足に加え、中国からの部品供給の遅れで自動車メーカーは足元でも減産を強いられている。ウクライナ情勢の深刻化に伴う欧州経済の減速懸念、資源価格の高騰、ゼロコロナ政策を続ける中国経済の下振れなど世界の経済情勢も楽観できない状況にある。

3. 実質成長率は 22 年度 2.3%、23 年度 1.5%と予測

22 年度の実質成長率は 2.3% と前回予測 (2.9%) から下方修正した。欧州や中国の景気減速で輸出の回復に弾みがかかず、供給制約の長期化の影響で設備投資の本格回復も遅れるとの見方に変更したためである。コロナ禍で落ち込んだ経済活動が正常化するのには 23 年以降と想定した。23 年度の実質成長率は 1.5% へ減速するものの、潜在成長率 (0.5% 程度：内閣府推計) を上回るペースで回復を続けると予想している。

(注) 本稿は 2022 年 5 月 19 日時点のデータに基づき記述されている。

(図表 1) GDP 成長率の推移と予測

(単位：%)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	前回 (22 年 2 月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	22 年度(予)	23 年度(予)
実質 GDP	▲0.7	▲4.5	2.1	2.3	1.5	2.9	1.5
個人消費	▲1.0	▲5.4	2.6	3.1	1.2	2.9	1.0
住宅投資	2.6	▲7.8	▲1.6	▲0.9	1.0	▲0.6	0.8
設備投資	▲0.6	▲7.5	1.3	2.2	2.4	3.3	2.6
公共投資	1.6	5.1	▲9.3	▲3.3	0.1	0.3	▲0.7
純輸出(寄与度)	(▲0.5)	(▲0.6)	(0.8)	(0.0)	(0.1)	(0.4)	(0.2)
名目 GDP	0.2	▲3.9	1.1	2.5	2.3	3.1	2.1

(備考) 内閣府「四半期別 GDP 速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

1. 22年1～3月の実質GDPは前期比0.2%減（年率1.0%減）

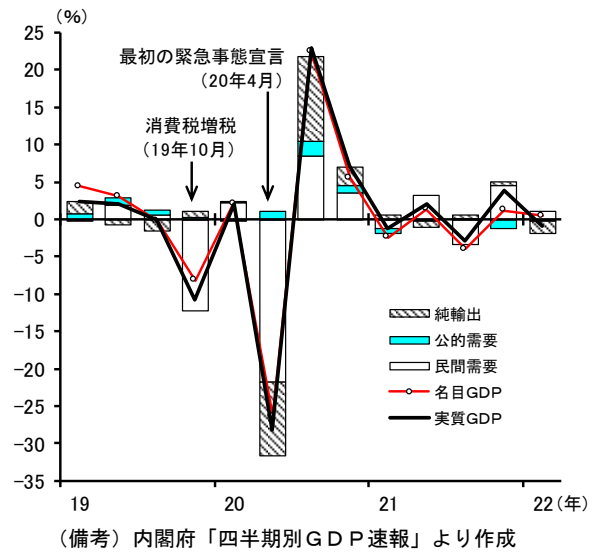
22年1～3月のGDPは、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.2%減、年率に換算すると1.0%減とマイナス成長に転じた。ただ、物価上昇を反映して名目GDPは前期比0.1%増、年率で0.4%増加した（図表2）。

1～3月の動きを需要項目別（実質）にみると、GDPの5割強を占める個人消費は前期比で0.03%減少した。新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて「まん延防止等重点措置」（1月9日～3月21日）が適用されたため、旅行や外食などサービス消費が低調だった。供給制約に伴う自動車の納車遅れも個人消費を下押しする要因となった（図表3）。

住宅投資は前期比1.1%減少した。着工ベースでは上向いてきたが、住宅設備機器の調達難などから進捗が遅れているとみられる。設備投資は前期比0.5%増と2四半期連続で増加した。企業収益が回復している製造業の設備投資が上向いており、汎用機械など工場設備の増加が寄与した。公共投資は5四半期連続で減少した。大規模な経済対策や災害復旧に伴う公共事業がピークアウトしているとみられる。政府消費は前期比0.6%増とプラスに転じた。3回目のワクチン接種が進むなか、調達や接種にかかる経費が増加したためである。

輸出は前期比1.1%増と2四半期連続で増加した。電子部品や生産用機械の輸出が堅調に推移したほか、昨年後半に落ち込んだ自動車の輸出がやや持ち直した。一方、海外からのワクチン調達に伴って輸入は前期比3.4%増加した。この結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は前期比マイナス0.4%ポイント、年率換算の実質成長率を1.7%ポイント押し下げた。

（図表2）GDPの前期比年率と寄与度



（図表3）個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

	21年				22年				22年				
	4～6月	7～9月	10-12月	1～3月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全世帯実質消費	7.1	▲1.5	▲0.7	1.8	0.7	▲3.0	▲1.9	▲0.6	▲1.3	▲0.2	6.9	1.1	▲2.3
平均消費性向(勤労者)	61.8	62.3	64.1	64.5	63.3	59.7	63.9	65.3	65.2	62.1	64.5	63.4	65.3
乗用車販売	24.9	▲16.3	▲19.1	▲17.4	▲6.4	▲2.5	▲34.3	▲32.2	▲13.4	▲11.1	▲16.1	▲19.9	▲16.5
（普通+小型乗用車）	21.4	▲11.3	▲18.5	▲14.8	2.5	3.7	▲32.7	▲32.0	▲13.8	▲9.2	▲12.7	▲18.6	▲13.6
（軽乗用車）	32.1	▲25.0	▲20.3	▲21.9	▲21.5	▲12.8	▲37.0	▲32.5	▲12.7	▲15.0	▲22.1	▲22.1	▲21.7
百貨店販売額	43.5	▲3.1	7.0	6.2	4.6	▲11.3	▲4.2	3.0	8.1	8.9	15.4	▲0.8	4.5
スーパー販売額	▲1.8	▲1.1	▲0.9	▲0.1	0.2	▲3.0	▲0.4	0.1	▲1.1	▲1.5	▲1.0	0.4	0.4
商業動態・小売業	6.5	▲0.4	1.3	0.3	2.4	▲3.2	▲0.5	0.9	1.9	1.2	1.1	▲0.9	0.7
（衣類・身の回り品）	14.4	▲2.2	1.4	▲2.4	3.1	▲12.2	2.3	▲1.9	3.6	2.2	3.8	▲3.5	▲7.2
（飲料・食料品）	0.1	1.1	2.4	▲0.4	2.4	▲1.1	2.3	3.6	3.7	0.4	▲0.7	▲0.7	0.0
（自動車）	24.0	▲3.3	▲13.5	▲12.2	3.3	1.4	▲12.6	▲19.6	▲12.6	▲8.4	▲16.9	▲15.1	▲6.3
（家庭用機械）	4.5	▲6.6	▲6.3	▲5.1	▲2.8	▲12.7	▲4.2	2.5	▲11.1	▲8.8	▲4.4	▲8.1	▲3.3
（燃料）	28.5	18.8	25.9	19.6	27.8	12.6	16.6	25.8	28.9	23.5	22.8	21.0	15.5
外食産業売上高	—	—	—	—	2.1	▲8.6	▲8.2	▲0.5	▲0.2	9.5	12.2	4.8	5.9

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース

2. 総務省「家計調査」、経済産業省「商業動態統計」などより作成

2. 供給制約の長期化が景気回復の本格化を阻む要因に

(1) 感染一服を受けて個人消費は持ち直す

22年1～3月の日本経済は、新型コロナウイルスの変異型（オミクロン型）の感染が広がった影響で個人消費の回復にブレーキがかかり、高成長だった昨年10～12月（前期比年率3.8%増）から一転してマイナス成長となった。21年度は新型コロナの感染状況に左右される形で四半期ごとにプラスとマイナスを繰り返す結果となった。

足元では新型コロナの感染一服を受けて、旅行や外食などサービス消費が回復しており、4～6月のGDPは再びプラス成長に転じるとみられる。ただ、感染再拡大のリスクが残っているほか、世界経済の減速懸念や供給制約の長期化などで先行きはなお楽観できない状況にある。

新型コロナウイルスの感染は22年の年初から再び猛威を振るった。感染力の高いオミクロン型が主流となり、1日当たりの新規感染者数は22年2月1日に10万人を超え、過去最大の広がりを見せた。

1月9日からは「まん延防止等重点措置」が適用され、人々の行動は再び慎重化した。人の移動の変化を指数化した「グーグル・コミュニティ・モビリティ・レポート」によると、小売店・娯楽施設への訪問者数のベースラインからの変化率は年明けから大きく落ち込み、サービス消費は22年2月にかけて減少した（図表4）。

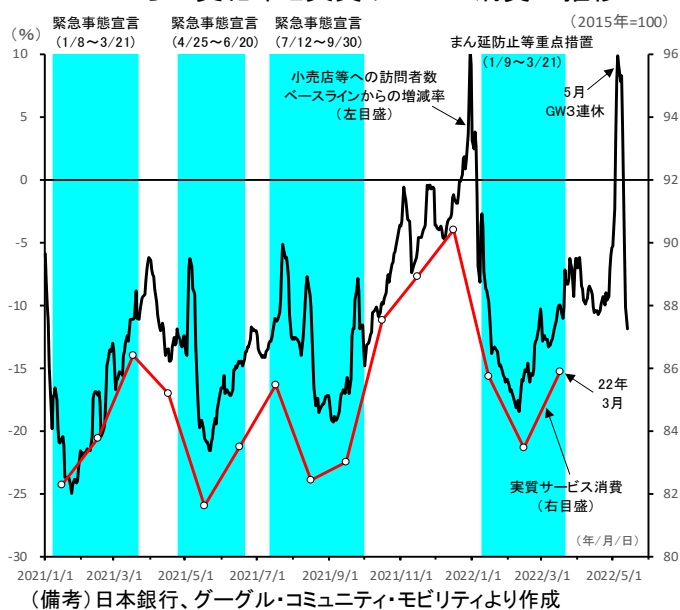
3月に入ると新型コロナの感染は沈静化に向かい、3月21日をもって「まん延防止等重点措置」は全面的に解除された。人々の外出行動も回復した。特に、今年のゴールデンウィークは3年ぶりに規制のない連休となり、観光地を中心に人出はコロナ前を上回るレベルまで回復した。もっとも、感染への警戒感はなお根強い。連休明けからの外出行動は再び慎重化しており、サービス消費の回復テンポも鈍化しているとみられる。

1～3月のモノの消費を押し下げた自動車販売の回復も見通せない状況にある。半導体不足の影響に加え、中国・上海のロックダウン（都市封鎖）による部品供給の遅れで自動車メーカーは減産を強いられており、契約済みの自動車の納車は遅れている。4～6月の個人消費は前期に比べて大きく回復するとみられるが、本格的な回復軌道に乗るまでにはなお時間を要すると予想される。

(2) 供給制約の長期化が生産活動と輸出の下押し要因に

コロナ禍からの景気回復をけん引すると想定している製造業の生産回復テンポが鈍い。製造業の活動状況を示す鉱工業生産指数をみると、22年1～3月は前期比0.8%増と2

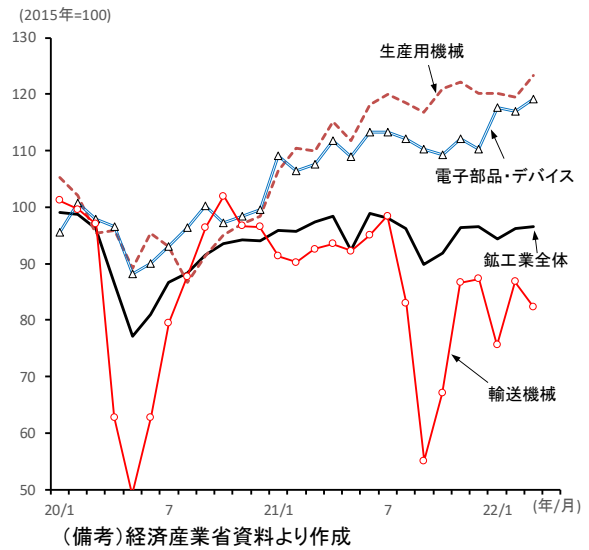
(図表4)小売店・娯楽施設への訪問者数のベースラインからの変化率と実質サービス消費の推移



(備考) 日本銀行、グーグル・コミュニティ・モビリティより作成

四半期連続でプラスとなったが、コロナショック後のピークである 21 年 4～6 月の水準を下回っている（図表 5）。世界経済の回復を背景に生産用機械や電子部品・デバイスが順調に回復する一方で、自動車の生産が停滞しているためである。22 年 1～3 月の自動車工業の生産指数は、直近のピークである 21 年 4～6 月に比べて 14%低い水準にとどまっている。半導体不足の影響が尾を引いているほか、22 年 3 月に発生した福島県沖地震でサプライチェーン（供給網）が寸断されたことも影響した。足元では中国・上海のロックダウンによる部品供給の遅れなどで、自動車メーカー各社は 4 月に続いて 5 月も一時的に工場の稼働を停止すると発表している。

（図表 5）主要産業の生産指数の推移



また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響も不安要素に加わってきた。排ガス浄化装置の触媒であるパラジウムは、ロシア産が世界生産量の 4 割を占めており、紛争が長期化した場合には世界の自動車生産に影響が広がる恐れがある。自動車メーカー各社が見込んでいた挽回生産は早くとも今年夏以降にずれ込むと予想される。

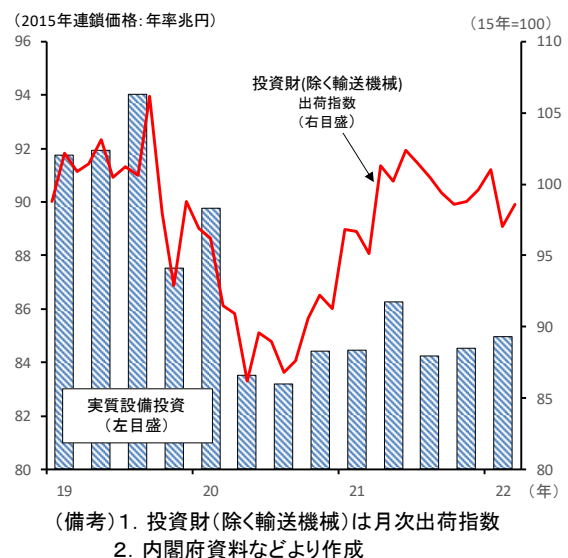
自動車生産の回復の遅れは輸出にも波及する。輸出総額に占める輸送用機械の比率は 21 年度が 19%、コロナ前の 19 年度が 23%と大分類 9 品目中でも最も大きく、昨年夏も供給制約に起因する自動車生産の落ち込みを受けて輸出全体も下振れしている。米国を中心に海外での日本車需要は依然として旺盛ながら、供給制約の影響で引き合いに応じきれない状況が続いている。

欧米経済は底堅く、輸出は今後も上向きの動きを維持しようが、自動車の生産体制が整うまでは輸出の本格的な回復は見込めないと予想している。

（3）企業は前向きな投資スタンスを維持

22 年 1～3 月の実質設備投資は前期比 0.5%増と 2 四半期連続で増加したが、持直しの動きが広がった昨年 4～6 月の水準に届いていない（図表 6）。半導体不足と内外の物流網の混乱に起因する部品不足で、自動車と同様に機械設備の生産も遅れていることが影響している。東南アジアからの部品調達難は解消されたものの、半導体不足は長期化しており、足元の投資財の出荷は回復の勢いを欠いている。

（図表 6）投資財出荷と実質設備投資



もっとも企業の投資意欲は製造業を中心に前向きな状態を維持している。4 月 1 日に発

表された日銀短観3月調査によると、22年度の設備投資計画は全規模全産業で前年度比0.8%増と見込まれている。3月調査（当該年度最初の調査）は、計画が固まっていないなどの理由で、通常は前年度比マイナスでスタートするが、21年度に続いて22年度もプラス計画が示された。業種別の22年度計画は、全規模ベースで製造業が9.0%増、非製造業が4.0%減となった。業績が回復している製造業をけん引役に設備投資は今後も回復基調で推移すると予想される。

ただ、ロシアによるウクライナ侵攻で世界経済の先行き不透明感が強まっていることが不安材料である。原油価格の高騰長期化や紛争によるサプライチェーン（供給網）の混乱で世界経済の下振れリスクが高まっており、投資計画が先送りされる可能性がある。現時点では、22年度は製造業をけん引役に設備投資の回復基調が続くと見込んでいるが、下振れのリスクも想定しておく必要がある。

3. 実質成長率は22年度2.3%、23年度1.5%と予測

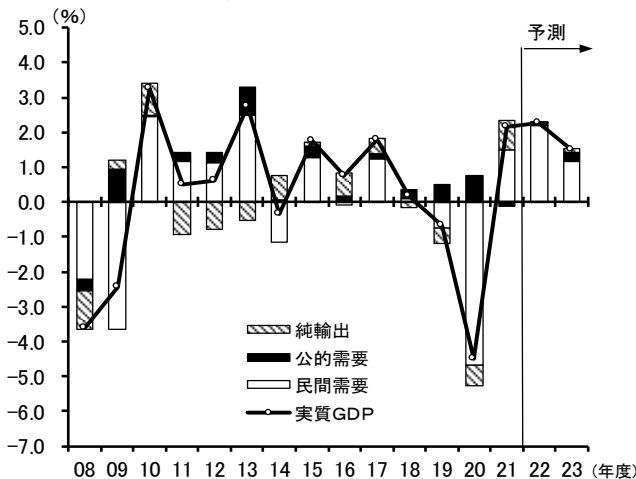
22年度の実質成長率は2.3%と前回予測（2.9%）から下方修正した（図表7）。欧州や中国の景気減速で輸出の回復に弾みがつかず、供給制約の長期化の影響で設備投資の本格回復も遅れるとの見方に変更したためである。コロナ禍で落ち込んだ経済活動が正常化するのには23年以降と想定した。23年度の実質成長率は1.5%へ減速するものの、潜在成長率（0.5%程度：内閣府推計）を上回るペースで回復を続けると予想している。

22年度の個人消費は前年比3.1%増と予測した。新型コロナウイルスへの警戒感が薄れ、家計の消費行動が徐々に正常化に向かうと予想している。雇用・所得環境の改善を背景に家計のマインドも改善し、サービス関連を中心に個人消費は回復基調で推移しよう。ただ、新型コロナウイルスは22年度も感染一服と再拡大を繰り返す可能性がある。ワクチン接種が進んだことで感染拡大局面における自粛行動は限定的にとどまる見込みだが、感染状況によっては個人消費が下振れするリスクは残る。

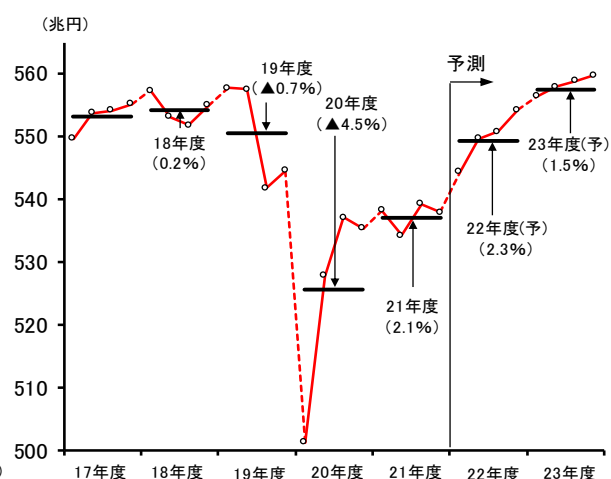
設備投資は製造業をけん引役に回復基調を維持しよう。ただ、非製造業の設備投資の回復が遅れるとみられるほか、供給制約の影響も残るため、設備投資全体でみると回復

（図表7）実質GDP成長率の推移と予測

＜実質成長率と需要項目別寄与度（年度）＞



＜四半期ベースの実質GDPの推移＞



（備考）右図中の（ ）内の数値は年度ベースの実質成長率。実績は内閣府、予測は信金中金 地域・中小企業研究所

ペースは緩やかなものになると予測した。22年度の設備投資は前年比2.2%増と2年連続の増加を見込むが、直近のピークである18年度を4.9%下回る水準にとどまると予想している。

輸出は前年比3.4%増と21年度（前年比12.5%増）に比べて伸びが鈍化すると予測した。電子部品や機械類の輸出は増勢が続くとみられるが、供給制約の長期化に伴う自動車輸出の回復の遅れが下押し要因となる。また、訪日外国人観光客によるインバウンド需要の本格回復に時間を要するため、サービス輸出の回復も遅れるとみられる。輸入の増勢も鈍化するものの、純輸出の寄与度はプラス0.0%ポイントと21年度のプラス0.8%ポイントから縮小すると予測した。

23年度には世界経済が循環的な減速局面に入る可能性があり、輸出が伸び悩むとみられる。ただ、国内経済はコロナ禍で落ち込んだ需要を取り戻す動きが続き、個人消費や設備投資を中心に底堅く推移すると予想している。23年度の実質成長率は1.5%と潜在成長率（0.5%程度）を上回るペースで成長が続くと見込んだ。

なお、実質GDPの水準は、22年4～6月にコロナ前（19年10～12月）の水準を取り戻すとみられるが、消費税増税前のピーク水準（19年4～6月）を上回るのは23年7～9月と予測している。

<海外経済>

<米国>…22年1～3月の実質成長率（事前推定値）は前期比年率1.4%減と7四半期ぶりのマイナス成長となった。堅調な内需を背景に輸入が大幅に増加し、輸出から輸入を差し引いた純輸出が年率換算の実質成長率を3.2%ポイント押し下げた。内需項目は、個人消費が前期比年率2.7%増、住宅投資が同2.1%増、設備投資が同9.2%増と堅調だった。インフレ圧力の高まりが個人消費の逆風となっているが、新型コロナの感染が沈静化し、雇用環境の改善と賃金の上昇が続くなど家計を取り巻く環境は良好な状態を維持している。米景気はコロナ禍で落ち込んだ反動による高い成長ペースからは鈍化しようが、当面も潜在成長率（1.8%程度）を上回る高めの成長が続くと予想される。22年の実質成長率は3.0%、23年は2.3%と予測した。

<欧州>…22年1～3月のユーロ圏の実質GDPは前期比0.3%増、年率1.1%増と4四半期連続のプラス成長となった。オミクロン型の感染拡大の影響などでフランス（前期比0.04%減）とイタリア（同0.2%減）が5四半期ぶりのマイナス成長となったが、ユーロ圏最大の経済規模を持つドイツが前期比0.2%増と持ち直し、ユーロ圏経済の成長持続に寄与した。このところのエネルギー価格の高騰を中心としたインフレ圧力の高まりが個人消費の下押し要因になっているものの、欧州各国は22年3月以降、コロナ禍で適用した制限措置を徐々に緩和しており、外食や旅行などサービス関連消費が上向いている。一方、ウクライナに侵攻したロシアとの関係悪化が不安材料である。欧州各国は石油や天然ガスのロシア依存度が高く、紛争が長期化すれば、暖房需要が高まる冬場の供給に支障が生じる可能性がある。22年のユーロ圏経済はコロナ禍からの落ち込みを取り戻す動きが続くと予想しているが、下振れリスクも小さくないと考えている。実質成長率は22年が2.8%、23年が2.4%と予測した。

＜中国＞…22年1～3月の中国の実質GDPは前年比4.8%増と10～12月（4.0%増）に比べて成長率が高まった。インフラ投資が上向いたためだが、前期比年率でみると1～3月は5.3%増（当研究所試算）と10～12月の6.1%増から減速している。3月後半からは上海市でロックダウン（都市封鎖）が始まった影響で個人消費が下振れしている。ゼロコロナ政策が経済活動の大きな制約要因になっており、当面の景気は低調な推移が続くと予想される。21年の実質成長率は8.1%と高い伸びを記録したが、22年は5.3%、23年は4.9%に減速すると予測した。

4. インフレ加速も持続力は乏しく、金融政策は当面、現状維持

（1）物価を押し上げている最大の要因は原油価格の高騰

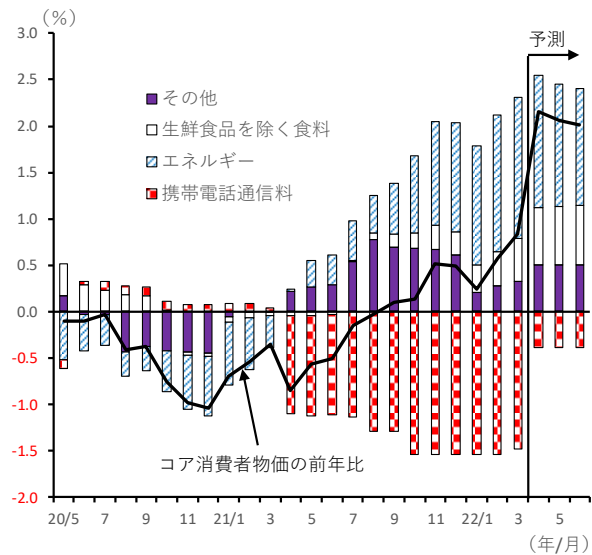
22年3月のコア消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比で0.8%上昇し、7か月連続のプラスとなった。3月の前年比上昇率は、新料金プランの導入に伴う携帯電話通信料の大幅下落によって1.48%ポイント押し下げられており、この影響を除くと日本のコア消費者物価上昇率はすでに2%に達している。携帯電話料金の値下げによる影響がほぼ一巡する22年4～6月には、コア消費者物価の上昇率が2%を超える見通しである（図表8）。

もっとも、コア消費者物価の上昇率を押し上げている主因はエネルギー価格の高騰である。ガソリンや電力などエネルギー品目によるコア消費者物価上昇率への寄与度は、足元で1.4～1.5%ポイントと全体の伸びを大きく押し上げている。日用品や衣料品などにも値上げの動きがみられるものの、全体への影響は限られている。

米国で重視されている「食料・エネルギーを除く総合指数」でみると、携帯電話料金の値下げの影響が一巡する22年4月以降も小幅な上昇にとどまる見通しである。米国のように賃金の上昇を伴ってインフレ圧力が広がっているわけではないため、エネルギー品目の物価上昇率がピークアウトすれば、コア消費者物価全体の上昇率も2%を下回る伸びへ鈍化すると予想される。22年度全体のコア消費者物価上昇率は1.8%に高まるが、うちエネルギーによる押し上げ寄与度は1.0%ポイントと予測している。

23年度は経済活動が正常化に向かい、コロナ禍で落ち込んだ需要を取り戻す動きが続くと予測している。賃金引上げの動きも広がり始めるとみられる。堅調な個人消費を背景に物価は上昇基調で推移しよう。ただ、原油価格の反落でエネルギー価格の寄与度はマイナス0.1%と押し下げ方向に寄与すると想定したことで、23年度のコア消費者物価上昇率は0.7%に鈍化すると予測している。

（図表8）コア消費者物価の前年比上昇率と主な品目の寄与度



（備考）1. 投資財出荷（輸送機械を除く）は月次
2. 内閣府資料などより作成

(2) 当面も現行の金融緩和政策が維持される見通し

日銀は、4月27～28日の金融政策決定会合で、短期政策金利（▲0.1%）および長期金利の誘導目標水準（0%程度）を据え置いた。また、指定した利回りで国債を無制限に買い入れる「指し値オペ」を原則、毎営業日実施するよう「連続指し値オペ」の運用を明確化した。

会合後に公表された「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」において、日銀は22年度のコア消費者物価の見通し（審議委員による予測の中央値）を前回（22年1月）の1.1%の上昇から1.9%の上昇に上方修正した。ただ、インフレ見通しの上振れは原油を中心とした資源高を反映したものである。当研究所の見通しと同様に、日銀でも22年度中にコア消費者物価が2%程度まで上昇率を高めるものの、その後はエネルギー価格の押上げ寄与が薄れ、プラス幅が縮小していくと想定している。コア消費者物価からエネルギーを除くと0.9%の上昇にとどまるというのが日銀の見方である。

黒田総裁は「目先予想されるインフレ率の上昇は、コスト・プッシュが主因で持続力を欠くものであるため、金融緩和を継続することで問題ない」と発言をしている。物価の上昇加速が懸念されているが、資源・穀物等の輸入物価の上昇といったコスト・プッシュ型の一時的な側面が強く、国内需要の高まりを反映した賃金上昇を伴う物価上昇ではない。日銀の金融政策によってインフレ圧力を抑える局面ではないとの見解を示したものと考えられる。資源高、地政学リスク、円安進行等によって輸入インフレ圧力が強まっているものの、米国のように幅広くインフレ圧力が高まっているわけではない。日銀は当面、現在の金融緩和策を変更しないと予想される。

以上
(角田 匠)

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意下さい。

<22年度、23年度の日本経済予測（前年度比）>

（単位：％、10億円）

	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <実績>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
名目GDP	0.2	▲3.9	1.1	2.5	2.3
実質GDP	▲0.7	▲4.5	2.1	2.3	1.5
国内需要	▲0.2	▲3.9	1.4	2.3	1.4
民間部門	▲1.0	▲6.2	2.0	3.0	1.6
民間最終消費支出	▲1.0	▲5.4	2.6	3.1	1.2
民間住宅投資	2.6	▲7.8	▲1.6	▲0.9	1.0
民間企業設備	▲0.6	▲7.5	1.3	2.2	2.4
民間在庫品増加	1,345	462	398	1,588	2,038
政府部門	2.1	3.0	▲0.4	0.3	0.9
政府最終消費支出	2.1	2.5	2.0	1.1	1.1
公的固定資本形成	1.6	5.1	▲9.3	▲3.3	0.1
財・サービスの純輸出	▲353	▲4,049	555	905	1,659
財・サービスの輸出	▲2.3	▲10.2	12.5	3.4	2.4
財・サービスの輸入	0.2	▲6.5	7.2	3.0	1.7

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<実質成長率の需要項目別寄与度>

（単位：％）

	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <実績>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
実質GDP	▲0.7	▲4.5	2.1	2.3	1.5
国内需要	▲0.2	▲3.9	1.4	2.3	1.4
民間部門	▲0.7	▲4.7	1.5	2.2	1.2
民間最終消費支出	▲0.6	▲3.0	1.3	1.7	0.7
民間住宅投資	0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.0	0.0
民間企業設備	▲0.1	▲1.2	0.2	0.4	0.4
民間在庫品増加	▲0.2	▲0.2	▲0.0	0.2	0.1
政府部門	0.5	0.8	▲0.1	0.1	0.2
政府最終消費支出	0.4	0.5	0.4	0.2	0.2
公的固定資本形成	0.1	0.3	▲0.5	▲0.2	0.0
財・サービスの純輸出	▲0.5	▲0.6	0.8	0.0	0.1
財・サービスの輸出	▲0.4	▲1.7	2.0	0.6	0.5
財・サービスの輸入	▲0.0	1.1	▲1.2	▲0.6	▲0.4

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<前提条件>

	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <実績>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	108.7	106.1	112.4	130.0	127.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	67.8	43.3	77.4	103.0	88.0
（前年比、％）	▲6.1	▲36.2	78.8	33.1	▲14.6

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要経済指標の推移と予測＞

	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜実績＞	21年度 ＜実績＞	22年度 ＜予測＞	23年度 ＜予測＞
鉱工業生産指数 (前年比、%)	99.9 ▲3.8	90.3 ▲9.6	95.5 5.8	99.7 4.4	102.2 2.5
第3次産業活動指数 (前年比、%)	102.3 ▲0.7	95.3 ▲6.8	97.5 2.3	99.6 2.2	101.4 1.8
完全失業率(季調済、%)	2.3	2.9	2.8	2.6	2.4
国内企業物価(前年比、%)	0.1	▲1.4	7.3	6.4	1.1
コア消費者物価(前年比、%)	0.6	▲0.4	0.1	1.8	0.7
消費増税の影響を 除く前年比、%	0.1	▲0.9	—	—	—

(備考) 経済産業省、総務省資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜経常収支＞

(単位：億円、%)

	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜実績＞	21年度 ＜実績＞	22年度 ＜予測＞	23年度 ＜予測＞
経常収支	193,837	186,286	162,673	126,442	81,771	108,957
前年差	▲30,158	▲7,551	▲23,613	▲36,231	▲44,671	27,186
名目GDP比(%)	3.5	3.3	3.0	2.3	1.5	1.9
貿易・サービス収支	▲6,514	▲13,548	2,364	▲64,468	▲135,561	▲121,055
前年差	▲46,911	▲7,034	15,913	▲66,832	▲71,092	14,506
貿易収支	5,658	3,753	37,770	▲16,507	▲78,008	▲64,910
前年差	▲39,680	▲1,905	34,017	▲54,277	▲61,500	13,098
サービス収支	▲12,172	▲17,302	▲35,406	▲47,960	▲57,554	▲56,145
前年差	▲7,231	▲5,130	▲18,104	▲12,555	▲9,593	1,409
第1次所得収支	217,704	214,651	188,252	215,883	237,945	248,622
前年差	12,373	▲3,052	▲26,400	27,631	22,063	10,677
第2次所得収支	▲17,352	▲14,817	▲27,943	▲24,973	▲20,613	▲18,610
前年差	4,380	2,536	▲13,126	2,971	4,360	2,003

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要国の実質成長率の推移と予測＞

(単位：前年比、%)

国名	18年	19年	20年	21年	22年(予)	23年(予)
米 国	2.9	2.3	▲3.4	5.7	3.0	2.3
ユ ー ロ 圏	1.8	1.6	▲6.4	5.4	2.8	2.4
ドイツ	1.1	1.1	▲4.6	2.9	1.9	2.3
フランス	1.9	1.8	▲7.9	7.0	3.0	2.0
イギリス	1.7	1.7	▲9.3	7.4	3.9	1.7
中 国	6.7	6.0	2.2	8.1	5.3	4.9

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所